



# かまいし 市議会だより

9月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（12名登壇）	4
補正予算の審議から	16
決算特別委員会	17
復興対策特別委員会	19
議会の動き	19
新しい議会の構成	20



平成25年  
9月定例会

No. 134

# 9月定例会の概要

## 平成24年度決算を全会一致で認定 市長給与3%減額条例を可決

9月定例会は、9月9日から27日まで、19日間の会期で開催しました。初日には副議長の選挙を行い、新たに平野弘之議員が副議長に就任しました。18日には市長から、橋野高炉跡の世界文化遺産登録推薦についての報告があり、同じく18日からは12名が一般質問に登壇、24日からは決算特別委員会を設置し、24年度決算9件について審査しました。今定例会に付託された市長提出議案25件は、全て原案のとおり可決、認定、同意しました。また、議員提出議案の意見書1件についても全会一致で可決しました。

### 復興に向けた 平成24年度決算

大震災から2年目の平成24年度決算は、復旧・復興を加速させるまじづくりに向けて、当初予算は382億円でしたが、最終予算は146.2億円と大幅な増額となり、23年度の最終予算73.8億円の約2倍となりました。一般会計は108.3億の決算となり、予算の決算に対する執行率74%と、前年度64.6%と比較して

9・4ポイントほどの上昇になっています。

決算審査では、被災者の再建、被災商店街・事業所への支援、水産業の振興等これからの復興に欠かせない取り組みについて議論が展開されました。なお、各会計決算は全て全会一致で認定しました。

### 市長の給与削減条例

東日本大震災で、多くの

方々が犠牲になる中、二度とこのような惨事を起こさない立場から、調査委員会が設置され、8月に中間報告が出されました。

この中間報告を受け市長は、市民の安心安全を守り、今後の防災対策に全力を尽くすことを自らの戒めとして、市長の在任期間中の給料月額を3%減額する条例案を、議長裁決により否決された8月臨時会に引き続き、9月定例会に提案しま

した。  
この条例案に対して、責任の取り方や、提案した時期の問題など、議員間で意見が分かれた中で、11対7で可決されました。

### 世界文化遺産への推薦決定

橋野高炉跡及び関連遺跡を含む「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」が、ユネスコ世界文化遺産登録に向けた今年度の推薦案件として、政府から決定の発表があったとの市長報告がありました。

17年度から九州・山口地域を中心に調査検討が進められ、23年6月に当市も正式に世界遺産登録推進協議会に加入し、推薦書案や資産の管理保全計画の作成を進めてきました。これからは、27年の世界遺産登録に向け、国や関係自治体と共に、資産価値を共有する機運を高める取り組みが継続して必要となります。

# 議 決 議 案

## 条 例 関 係

### ■(8 臨)特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正

- ・定例会の概要を参照。

### ■橋野鉄鉱山インフォメーションセンター条例

- ・近代製鉄初期の様相を伝える橋野鉄鉱山の遺産価値を伝えとともに、来訪者の便益の向上を図るため、同センターを設置するもの。

### ■認可地縁団体印鑑条例

- ・市長の認可を受けた地縁による団体（自治会、町内会等）の代表者等に係る印鑑の登録及び証明に関し必要な事項を定めるもの。

### ■子ども・子育て会議条例

- ・子ども・子育て支援法の規定に基づき、市が実施主体となっていく子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関して調査審議するため、市長の附属機関として釜石市子ども・子育て会議を設置するもの。

### ■特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正

- ・定例会の概要を参照。

### ■市税条例の一部を改正する条例

- ・地方税法施行令の一部改正、及び地方税法施行規則の一部改正に伴い、所要の改正をするもの。

### ■球技場条例の一部を改正する条例

- ・球技場に指定管理者制度を導入するために、必要な規定を新たに加えるもの。

## 予 算 関 係

### ■(7 臨)一般会計補正予算（第2号）

- ・5億3850万円増額。総額991億3150万円。

### ■(7 臨)下水道事業特別会計補正予算（第2号）

- ・4090万円増額。36億4561万円。

### ■一般会計補正予算（第3号）

- ・71億850万円増額。総額1062億4千万円。
- ・▶住民の定住に効果的な交通計画を策定しようとする地域公共交通計画策定事業2200万円、▶風しん・小児インフルエンザ予防接種の費用に対する助成984万円、▶新設魚市場背後地に公募により加工業者の誘導を図ろうとする水産業共同利用施設復興整備事業43億7500万円、▶片岸・鶴住居地区の国道45号沿線において防災上必要な地盤かさ上げにより、住宅地、道路、公園等の整備を行う宅地整地事業4億1800万円、▶漁港の災害復旧工事において高騰した労務費、材料費に対応した工事費の増額を行うもの等6億3742万円など。

### ■国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

- ・1億2061万円増額。総額51億9887万円。

### ■下水道事業特別会計補正予算（第3号）

- ・4423万円増額。総額36億8984万円。

### ■漁業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

- ・54万3千円増額。総額2771万2千円。

### ■釜石市魚市場事業特別会計補正予算（第1号）

- ・300万円増額。総額3087万8千円。

### ■水道事業会計補正予算（第1号）

- ・資本金収入に6415万円、支出に8500万円をそれぞれ増額。

## 決 算 関 係

### ■平成24年度の各会計決算（9件）

- ・一般会計、7特別会計、水道事業会計の決算を認定。

## 一 般 議 案

### ■(7 臨)財産の取得に関し議決を求める

- ・釜石市土地開発公社からの土地の買入れ7億5742万円。

### ■(8 臨)防災拠点駐車場整備（建築主体）工事の請負契約の締結

- ・(株)タカヤとの契約金額8億2845万円。

### ■(8 臨)東部地区天神町復興公営住宅・こども園建設（機械設備）工事の請負契約の締結

- ・三浦設備(株)との契約金額1億5540万円。

### ■平成24年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告

- ・赤字の比率を示す数値は発生していない。

### ■岩手沿岸南部広域環境組合規約の一部変更の協議に関し議決を求める

### ■公用車による車両接触事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告

- ・損害賠償の額12万8820円。

## 人 事 案 件

### ■教育委員の任命に関し同意を求める

- ・佐藤猛夫さんの任命に同意。

## 議 員 提 出 議 案

### ■「地方税財源の充実確保」を求める意見書の提出

- ・地方交付税の増額により一般財源総額を確保し、税収が安定的な地方税体系を構築するよう、国に対し意見書を提出するもので、全会一致で可決。

※(臨)はそれぞれ7月・8月臨時会の議案

※金額については、一部千円以下切り捨てで掲載



山崎 長栄  
(公明党)

質問項目

・防災行政について

## 避難支援は実効性のある取り組みを

### 地域の特性を考慮したい

**議員** 災害時に自力で避難

することが難しい高齢者や障害者などの避難支援の名簿作成が求められていたが、改正災害対策基本法が成立して義務付けられた。名簿の整備、共有は避難支援を円滑に進めるための第一歩に過ぎず、実効性ある取り組みは自治体側の入念な準備にあると考えるが。

**保健福祉部長** 基本法の改

正によって、要支援者名簿作成の義務付けや情報提供のあり方、名簿情報の守秘義務等が定められた。また、避難支援ガイドラインが全面的に改定され、新たな避

難行動に関する取り組み指針が示された。当市は、震

災後も要援護者名簿の登録、更新作業を継続しているが、今後はこの指針に基づき、

新たな全体計画及び地域防災計画の策定に取り組みながら、これまでに示された課題の一つ一つに対応できるよう準備を進めたい。避難支援に当たっては、地域ごとの特性を考慮する必要があるので、町内会、消防団、自主防災組織と相談の上に取り組みたい。

**議員** 社会的弱者をどう守

るかという課題がそれぞれの地域社会に投げかけられ

た。様々な災害の発災時に

おいての支援・行動計画を決めての訓練も必要であり実施をすべきだ。今後の取り組みと課題を伺う。

**保健福祉部長** 市における

過去の災害は大きく区分し、地震による津波災害と大雨洪水による土石流災害が挙げられる。避難行動は災害の種類によって異なるが、対象者によっても避難方法が異なってくる。更には災害の発生する季節や時間帯によっても避難行動が大きく左右される。このような避難行動に関する要素を考慮した時、如何に災害から

命を守ることが難しいことであるかを示しているものと考え。特に大災害では、要援護者と支援者が津波の犠牲者となっており、それぞれの場面や状況に応じた避難行動を策定しながら避難訓練を実施し、安全確保の確立をより高めていくことが重要だ。しかし、

要援護者や支援者の一方が不在であったり、連絡不能となった場合など、双方が犠牲となることも想定される。したがって、要援護者に関する避難計画を基本としながらも、常日頃から双方が情報交換できる体制を構築することが最も重要だと考えている。



洪水・土砂災害を想定した避難訓練で行われた、  
防災行政無線による町内へのアナウンス訓練  
(小川町)

# 国保等、一部負担金の支援継続を

## 国の財政措置継続の要望を行っている

**議員** 被災者に対する国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一部負担金の免除、介護保険及び障がい者福祉サービス等の利用者負担金の免除について、来年以降の支援継続を国に求めていくべきと思うが。

### 震災後の生活再建

**議員** 被災事業者の再建に欠かせないグループ補助金について、第6次以降から7次までの当市の採択状況は。また、共同店舗のあり方について、地元商店街との話し合いはどこまで進み、どのような形態を考えているのか。

共同店舗のあり方については、釜石商工会議所、地元商店街代表者を中心に組織した釜石市中心市街地東

部地区商業推進協議会に説明し、意向を伺うとともに、昨年度末に釜石市新商業拠点整備基本構想を取りまとめ、現在、共同店舗の整備に向けた基本設計を進めている。共同店舗はまちづくり会社による整備、運営を考えている。

**議員** 現時点での雇用状況

**市民生活部長** 国の財政措置継続について、被災自治体の保険財政が逼迫することなく実施できるよう、併せて、被災地の被保険者が震災の影響による保険財政の逼迫を招くことなく、必要かつ十分な財政措置を講じることの要望活動を行っている。

**産業振興部長** 第6次募集では2グループ3事業者、第7次募集では1グループ7事業者となっており、当市全体では、28グループ225事業者が採択されていると把握している。

では2グループ3事業者、第7次募集では1グループ7事業者となっており、当市全体では、28グループ225事業者が採択されていると把握している。



青葉公園商店街

はどのようなになっているのか。また、事業復興型雇用創出事業の活用状況は。

### 産業振興部長

雇用保険受給者実人数は、平成23年6月の855人をピークにその後減少し、25年7月には157人となっている。また、雇用状況が改善する一方で、水産加工業、介護サービス業、小売業、建設業などを中心に働き手が大幅に不足するなど、雇用のミスマッチが生じている。

事業復興型雇用創出事業の活用状況は、24年度の実績として支給事業所数が93事業所、支給労働者は490人となっており、25年8月現在において追加認定はないが、事業者との相談対応時や企業訪問時には、情報を共有し制度の内容について周知している。



坂本良子

(日本共産党議員団)

### 質問項目

- ・介護保険制度について
- ・大震災後の生活再建について



菊池 秀明

(民政クラブ)

### 質問項目

- ・釜石市高齢者保健福祉計画・第5期釜石市介護保険事業計画から、釜石のこれからの高齢者対策について
- ・ニホンジカ、カモシカ、ニホンザルの鳥獣対策について
- ・急増する住宅による、道路と生活雑排水の対策について

## 他市町村に誇れる介護事業は

### 先駆けた地域包括ケア整備

**議員** 第5期釜石市介護保険のビジョンの特徴と他市町村に誇れる事業は。

及び今後の介護施設の雇用確保は。

**市長** 生活応援センターを設置し地域包括ケアの体制整備を掲げ、他の市町村に先駆けた取り組みが実施されている。

**保健福祉部長** 求人、求職がかみ合うような施策を検討する。

討する。介護職員不足は制度の根幹にかかわることから、引き続き国、県等へ要望する。

**議員** 要介護認定者の増加による、施設入所希望者の増加対策は。

**保健福祉部長** 市民意識調査の結果で75%が今の住まいでの暮らしを希望。今後は在宅型のサービスである地域密着型サービスや生活支援サービスの充実を図る。

**議員** 介護施設の雇用状況



グループホームでのお祭りの様子

**議員** 猟師の高齢化・不足対策は。

**産業振興部長** 新規狩猟免許取得者の経済的負担の軽減対策を図りたい。

**議員** 鳥獣による市内の農作物やその他の被害状況は。

**産業振興部長** 被害総額は624.8万円。うちニホンジカが580.1万円と全体の93%、アナグマが116万円、その他33.1万円であるが実態はさらに多額になっていると推測する。

**議員** 岩手県のニホンザル保護管理計画の調査期間は。

**産業振興部長** 平成26年度事業とし1年程度の調査期間が必要。その後、計画調整などを経て、さらに1年間の期間をかけ保護管理計画を策定予定とのこと。

**議員** ニホンザルを有害鳥獣として適正生息数に近づける対策は。

**議員** 車のすれ違いができない道路利用者の安全面と、防災を考慮した道路整備は。

**産業振興部長** 適正生息数は県のニホンザル保護管理計画によって定めるが、市民に危害を及ぼすと認められた場合、県と協議し直ちに捕獲することも検討する。

**議員** 車のすれ違いができない道路利用者の安全面と、防災を考慮した道路整備は。

**建設部長** 抜本的な幅員等の改良は難しい。待機場所整備、修繕といった局所的な対策は優先順位を考慮し民有地の用地協力など協議を行う。

**議員** 農業用水路に生活雑排水等を流している対策は。

**産業振興部長** 生活雑排水等の水路利用者及び町内会による清掃活動の協力を働きかけ、農業用水路の補修は補修計画を策定し予算の範囲内で対応する。

# 今後の津波防災は

## 東日本大震災を検証し、活かしていく

**議員** 東日本大震災を広範

な視点から検証し、二度と今回のような犠牲者を出さないように、今後の津波防災に活かすべきでは。

**市長** 被災地域固有の要因

と同時に東北地方共通の要因があり、東日本大震災を広い視点に立って検証する必要がある。その例として、

大規模津波の襲来を予測できたか、気象庁が発表した津波の高さ3メートルという津波情報によって住民の避難行動にどのような影響を及ぼしたのか、また、誰しもが自分自身は大丈夫だと思っ「正常化の偏見」による避

難行動の遅れ、家族などの

安否確認のために浸水域に

入り犠牲になっていくこと、

危機意識の低下など、被災

地域の特性を超えた要因が

挙げられる。東日本大震災

に関する検証については、

さまざまな角度から検証を

行い、今後の津波対策に活

かしていく。

**議員** この一年、復興加速

が見える年にしなければな

らない。事業の進捗状況や

課題など、どのような状況

下にあるのか、容易に判る

ような方策は。

**嶋田副市長** 復興事業の明

瞭化の方策については、市

の復旧・復興がどこまで進

んでいるかという情報につ

いて、定量的に整理した上

で提供し、共通認識を図る

ことで、復旧、復興事業に

関する円滑なコミュニケーション

「釜石復興レポート」を配

布する他、市のホームページ

等で定期的に更新してい

る。その他、市広報、復興

新聞等で情報提供を行って

いる。また、復興土地利用

計画等に関する窓口を設置

し、電話や面会など、「見え

る化」に努めている。今後

は、住民に判り易く示すた

めの「見える化」をさらに

工夫すると共に、住民本位のまちづくり計画の検証、事業の推進により復興の加速化を図っていく。

**議員** J R山田線鉄路復旧

の明示の見通しは。

**市民生活部長** これまで、

国やJ R東日本に対し要望

活動を重ねてきている。ま

た、関係者が一堂に会する

「復興調整会議」の場で課

題解決に向けた調整を行っ

ている。今年5月には「J

R山田線利用者促進検討会

議」を立ち上げ、具体的

取り組みについて検討を

行っている。しかし、J R

東日本から鉄路復旧は明言

されておらず、不透明な状

況となっている。



鉄路での復旧が望まれる J R山田線（鵜住居）

川崎 勇一  
(海盛会)

### 質問項目

- ・復興まちづくり
- ・今後の津波防災に向けて
- ・J R山田線の復旧



平野 弘之

(21世紀の会)

## 質問項目

- ・釜石港の現状と将来展望について
- ・コンストラクションマネジメント方式の導入について

## 釜石港の現状と将来展望は

## 関係機関と連携強化を図り早期復興に取り組む

**議員** 釜石の産業及び生活

基盤の早期回復のためには、物流拠点都市としての大きなポテンシャルを有する釜石の機能、特性を最大限に発揮させて、早期復興に取り組むことが大事である。そのための海上輸送と陸上輸送の一体的整備が喫緊の課題であることについての認識をさらに高めなければならぬが、市当局の見解は。

**市長** 釜石港については、

東日本大震災に伴う大津波により湾口防波堤が決壊したのを初め、公共埠頭も地盤沈下し、県営上屋や港湾

荷役機械なども全て使用不能となった。関係機関による迅速な復旧作業が行われたことで県内他港に先んじて公共埠頭が供用再開され、5月中旬にジブクレーンの復旧を果たしてからは、停滞していた物流が加速度的に動き出し、臨海部産業の早期操業再開を後押ししたほか、コンテナ定期航路開設も相まって被災沿岸部はもとより、内陸部を含め県内全体の復旧・復興を支えるに至った。物流拠点都市の再構築に向けて着実に整備は進んでいるが、釜石自動車道から釜石港へ接続する

道路の問題等、まだまだ課題もあることから、引き続き関係機関に対する要望活動や国、県と連携した取り組みを進めていく。

**議員** 今後10年をスパンとしたビジョンを打ち立て、港湾管理者である岩手県にその趣旨を説明すると共に同意をいただき、その方向性を国に認知していただくことが、岩手県の港湾行政の遅れを取り戻す、時宜を得た取り組みと考えるが、市の考えは。

**若崎副市長** 国、港湾管理者、釜石市、港湾関係企業で構成する釜石港復興会議

が、釜石港復旧・復興方針を策定し、港湾管理者が震災で急激に落ち込んだ、港湾取扱量を取り戻そうと、岩手県重要港湾利用促進戦略を策定している。これとは別に、国土交通省東北地方整備局が、東北6県の港湾ビジョンを策定予定のほか、港湾管理者が岩手県港

湾ビジョンの改訂を進めることとしている。県内外におけるポートセールスやセミナーの開催などによって、取扱量を増加させ、地位を確固たるものにしたい。



かさ上げ工事の進む公共埠頭

# 教職員対象のエピペン実習を実施しては

## 講習会等と合わせて実施できないか検討したい

**議員** アレルギー疾患のある児童生徒が安心して学校生活が送れるよう、国はガイドラインを作成し、学校現場での取り組みを促してきた。市内のアレルギー疾患児童数とその対応方法について伺う。

**教育長** 今年度、医師の診断を受けている児童生徒数は109人で、全体の4・3%になっている。対応方法については、各学校ともアレルギーに関する情報を養護教諭を中心に結果を集約し、教職員で情報を共有している。

**議員** 食物アレルギーの症

状にアナフィラキシーショックがあるが、有効な処置方法としてエピペン注射がある。当市にも処方されている児童生徒はいるのか。また、この注射の実習は行っているのか。例えば、夏休み前に実施しているAED講習会と合わせて実施する等、教職員を対象にした実習を行ってはどうか。

**学校教育課主幹** エピペンを処方されている児童は3人いる。これまで、エピペン注射の講習会は養護教諭が受けてきている。今後は、講習会等と合わせた形で教職員を対象にした実習がで

きないか検討してみたい。

## 検診会場の確保を！

**議員** 震災後、検診等の受診会場の確保が課題となっている。そこで、現在検討中の地域交流センターの一部を検診会場として利用できないものか。この地域であれば受診者の利便性が図られ、受診率の向上にもつ

**保健福祉部長** 地域交流センターの利用については、検診バスの駐車スペースの面から難しい。復興事業で整備を予定している各施設の機能分担を考える中で会場確保に努めたい。

## 公営住宅入居時の

## ペット対応は

**議員** 震災で心に深い傷を負った被災者のケア対策にペットによる癒やしがある。今後、復興公営住宅入居の際、ペット対応はどのように検討していくのか伺う。

**建設部長** ペット飼育に関する具体的な基準を定めて、飼育を希望される方の要望に沿えるよう、積極的な判断を行っていきたい。



心肺蘇生法とAED講習会

細田孝子

(公明党)

### 質問項目

- ・保健福祉行政について
- ・教育行政について

※**エピペン**：アナフィラキシーがあらわれたときに使用し、医師の治療を受けるまでの間、症状の進行を一時的に緩和し、ショックを防ぐための補助治療剤（アドレナリン自己注射薬）のこと。

※**アナフィラキシー**：特定の起因物質により生じた全身性のアレルギー反応のこと。重症になると意識障害や血圧低下を伴う危険な状態になる。



菊池 孝  
(日本共産党議員団)

## 質問項目

- ・ 鶴住居地区防災センターにおける調査委員会の中間報告について
- ・ 教育行政について

# 防災センターの中間報告の受け止め方は

## 責任の重さを痛感している

**議員** 鶴住居地区防災セン

ターにおける中間報告では、多数の犠牲者を出した本件について、事態を回避することは可能であったと総括し、住民の生命を守るのが行政の責任であることから、市の行政責任は重いとされているが、当局は中間報告をどのように受け止めているのか。

**市長** 中間報告書を真摯に

重く受け止め、市民の生命と財産を守る立場から、その責任の重さを痛感している。防災センターの出来事を風化させず、二度と同じ悲劇を繰り返さないよう、

安心・安全なまちづくりに全力で取り組みたい。

**議員** 6月に閉会した通常

国会で、「いじめ防止対策推進法」が成立し、子どもにいじめ禁止を命じるなかで、いじめめる子どもを厳罰で取り締まることを求めているが、どのように受け止めているか。

**教育長** 学校は、児童生徒

への安全な学習環境と、秩序ある学校生活を守るとともに、児童生徒一人ひとりの人権を尊重し、すべての子どもたちに生き抜く力を育む学校教育の目的に鑑み、極めて慎重な判断が求めら

れるものと認識している。

**議員** 4年ぶりの全国学

力・学習状況調査は、義務教育の機会均等とその水準

の維持向上の観点や、各学校における児童生徒への教育指導の充実、学習状況の改善に役立てることを目的に行ってきたとしているが、子どもたちの学力向上にどのように活かしてきたのか。

**教育長** 家庭学習に取り組

む時間が全国平均を下回る傾向にあることから、家庭



鶴住居地区防災センターのお別れ会

**議員** 松江市教育委員会は、

広島県の原爆被害を描いた漫画「はだしのゲン」を市内の小中学校の児童生徒に見せないよう閲覧制限していたことが社会問題となったが、当市では見せられない本の対応はどのようにしているのか。

**議員** 松江市教育委員会は、

**教育長** 各学校が児童生徒

の発達段階を踏まえ、適切な判断で教材を活用し、教育活動を進めているが、学校の設置者である教育委員会は、教育内容や教育方法を一方的に押し付けたり、管理することではないと考えている。

# 過去の大震災の教訓をどう活かす

## 将来の負担に配慮し優先順位をつける

**議員** 神戸市や奥尻町など、大震災の復興を果たし現在に至る過程は示唆に富んでおり、当市の復旧・復興に伴う公共投資や財政運営に、教訓として活かすことが重要と考えるが。

たつて計画的に取り組む。

**議員** 当市の10年の大計となる復興まちづくり基本計画は、計画推進の裏付けとなる中長期の財政計画の策定と、人的体制の構築が不可欠となるが。

**議員** 橋野鉄鉱山が本年度ユネスコ世界文化遺産に推薦することが決定したが、どのように捉えているか。

**総務企画部長** 学ぶべき重要な教訓としては、復興の名目のもとに施設整備を過剰に進めることによって、維持管理費用の著しい増加を招き、将来に大きな負担が生じることのないようにすべきことである。まずは現在の優先課題が何であるか明確にし、諸課題に優先順位をつけて中長期にわ

**総務企画部長** すべてを実施することは厳しい状況であり、優先順位付けが重要だ。11月を目途に財政計画を立て計画を着実に推進したい。人的体制の構築は、今まで以上にマンパワーが必要となることから、各種団体に派遣協力を要請するなど人材の確保に努める。

**市長** 当市はもちろんのこと、広く三陸沿岸地域の復興の後押しとなつて、将来の希望につながる。ぜひ平成27年の世界遺産登録を確実なものにしたい。

**議員** 主要地方道釜石・遠野線が、震災後の避難や復興に果たしている役割は大きい。世界遺産登録にも関連し、この路線の位置付け

と県との連携を含む取り組みについての見解は。

**建設部長** 世界遺産登録が実現した場合、アクセス道路として本路線の重要性は一層増すものとなる。県に対し抜本的整備を要望する。

**議員** 世界遺産登録をどのように復興に活かすか、県との連携が重要だ。広域振

興局に推進室を設置するなどの要請を行う考えはないか。

**市長** 県との協力体制がなければ実現は難しい。県に担当部署を設けていただくよう提案していきたい。



ボランティアガイドによる橋野高炉跡の説明



和田松男

(民政クラブ)

### 質問項目

・大震災の復旧・復興について



赤崎 光男  
(海盛会)

質問項目

- ・復興に関する都市間競争と連携について
- ・健康推進事業について
- ・新産業の創出について
- ・これからの水産復興策について
- ・今後の観光について

## 市長はリーダーシップを発揮せよ

### 自らの信念に基づき全力で取り組む

**議員** 復興に関する都市間競争と連携についてどう考えるのか。

えるのか。

**市長** 沿岸の中心都市を目指す取り組みとして、東部地区に新たな商業拠点と、新魚市場の整備に併せた浜のにぎわい交流空間を整備することで新市庁舎を含めて回遊性のある中心市街地として都市機能を再構築する。また、復興支援道路の結節点となる地理的優位性を生かして港湾を活用した産業の展開や、魚のまちの復活に向けた水産業の振興、企業誘致などを推進し、地域経済の活性化と安定かつ

持続的な雇用の創出より、活力のある地域社会の形成を図りたい。さらに、近隣市町村との連携については、被災した岩手県沿岸部の5市5町3村で組織する、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会があり、私が会長を務めているが、復興に向けた共通する課題解決を図るため、一体となった国への要望活動などを行っている。

**議員** 復興をスピードアップさせるには、市長の強いリーダーシップが求められるが。

**市長** 住民の意向を把握し、住民と一緒に復興を進めていくという自らの信念に基づいて、復興の各局面で生じる新たな課題などに迅速、適切に対応するために、必要

な手立てを講じながら復興を加速化させるため全力で取り組む。

**議員** 若者を定着させるための地元企業への新たな支援についてどう考えるか。

**産業振興部長** 深刻な人手不足に陥っている事業者が、Uターン、Iターンなどにより市外からの人材確保を

図るためその不足する住居対策として、雇用促進住宅の空き室の活用を計画している。今後は、さらに従来の事業者支援の取り組みを継続・加速させながら企業の要請に応じた施策の検討や人材育成に取り組んでいく。その取り組みが、若者を定着させるための支援につながるものと考えている。

**議員** 東部地区の水産加工共同利用施設の進捗状況は。

**産業振興部長** 魚河岸から新浜町にかけての計画用地内に6区、3万2千㎡を選定し、用地の確保に努めている。土地所有者からの合意と、それを踏まえての用地造成が前提となることから、施設整備に至るまでには相応の時間を要するが、平成28年度には整備を完了したい。



釜石魚市場（新浜町）

# 区画整理事業スケジュールの見直しとは

## 新たに仮換地案の供覧を加えたことが要因

**議員** 4地区（平田、嬉石、松原、鵜住居、鵜住居片岸）

の区画整理事業スケジュール見直しについて、6月定例会での市長報告では9月末には仮換地指定を行うと報告している。また、復興推進本部の担当も9月末には仮換地指定を実行すると言いつつ続けたが、あまりにも唐突な先送りに思えてならない。見直しの要因は何か。

**復興建設技監** 3月15日の

事業計画決定以降、換地設計作業、減歩緩和や復興公営住宅のための用地買収計画の策定を行ってきたが、

公共公益施設の配置の確定に時間を要していること、

必要な用地を買い取るための権利者の皆さまへの意向確認や買取方法等の決定、必要な用地買収面積と売却意向面積との相違による買取計画策定に時間を要したこと、国土調査未実施地区での土地境界確定に時間を要したこと、新たに仮換地案の供覧を加えたことがスケジュール見直しの大きな要因である。起工承諾の導入により、全体工事スケジュールに影響を与えないことを基本としながら、審議会の開催や必要な用地買

収を鋭意進めていき一日でも早く仮換地指定を行う。

**議員** 起工承諾、仮換地供覧という言葉を使っているが、市民にわかりやすい説明をしていただきたい。また、起工承諾していただくことで、間違いなく工事着工はできるのか。さらに、区画整理事業スケジュール見直しの4地区に対する周知はどうするのか。

**復興建設技監** 起工承諾とは、区画整理事業区域内の

工事を早期に進めるため、仮換地指定前の工事着手に同意いただくもので、1日も早く工事に着手するため

めに導入するものである。9月末から地権者の皆さまに起工承諾書を送付したい。起工承諾を導入することに、当初スケジュールと同等の10月の工事契約を目指す。

仮換地案の供覧については、仮換地指定前に地権者の皆さまへ仮換地設計案を

丁寧に説明することにより、結果的に早期の合意形成が図られるものとの観点により実施する。スケジュール見直しは9月末から、順次4地区のまちづくり協議会、地権者連絡会を開催し、住民の皆さまに丁寧に説明していく。



鵜住居地区まちづくり協議会常任理事会の様子



古川 愛 明

(21世紀の会)

### 質問項目

- ・復興まちづくりへの取り組みの中で
- ・釜石市新商業拠点整備基本構想について
- ・鵜住居川の濁りについて



水野 昭利  
(民政クラブ)

質問項目

- ・ 少子高齢化問題について

## 来年3月進出するイオンの雇用人数は

700人。釜石地域からは500人程度

**議員** 子供を保育所に預けて働きたくても預け入れできずに働けない人がある。

また、入所が困難なため親が待機すること諦める「潜在的な待機児童」も相当いる。現在の待機児童は何人か。その解消策は。

**市長** 待機児童はピーク時40人いたが、9月1日現在16人となっている。解消策は施設整備であるが、整備で定員を増やして、一旦収まっても、また徐々に増えることが繰り返されている。

最近の待機児童の原因の一つに保育士不足もある。県は本年度から保育士の確保

対策として私立保育所への補助金交付を行っている。

**議員** 来年3月イオンタウンが進出するが、従業員数は。釜石地域からの採用人数及び女性の採用人数は。

**商工労政課長** 従業員は700人。釜石地域から女性350人を含み500人。

**議員** 350人の中には保育所入所希望者がいると思われるが、イオン周辺に保育所設置は考えないのか。

**保健福祉部長** 待機者が出ないよう対策を講じる。

**議員** 震災前、上中島保育所と老朽化した公営住宅を合築して旧釜石第二中学校

跡地に「こども園」を建設する計画だったが。

**保健福祉部長** 旧釜石二中跡地への移転は困難である



建設中の防災拠点駐車場と大型商業施設（大町）

## 介護保険問題

が、移転先を検討しており整備を進める。

**議員** 現在、医療保険で実施している維持期の脳血管疾患等のリハビリテーションについて、来年4月1日から医療保険から介護保険

になるが、影響は。

**保健福祉部長** 要介護保険者等との条件があり、介護認定を受けていない方は従来どおり医療保険となる。

**議員** 政府は、来年の通常国会に介護保険法の改正案を提出し、再来年から介護保険制度の改革を行うようだが、特別養護老人ホーム入所基準を要介護3以上とし、比較的軽度な要介護1、2の高齢者は新規入所を制限して自宅のない方には空き家等を利用した住まいを確保し、買い物や食事等の支援を行う仕組みにすることだが可能なのか。

**高齢介護福祉課長** 現時点で詳細が示されていないが難しい。生活支援等の新たなサービス等が必要と思われる、今後、国の動向を注視し対策を検討する。

# 仮設住宅の集約化の可能性は

## 民間借用地が来年8月以降可能性あり

**議員** 市内の応急仮設住宅（3164戸）のうち空き室が583戸あるが、どのような使い方をしているのか。また、今後、仮設住宅の集約化はどうなるのか。

用地については、土地返却の希望がある場合、平成26年8月以降に本格化する可能性もある。

**市長** 仮設住宅の空き室は、準談話室や国・県・市などの応援職員、県警、教員及び市の事業等の支援者の居住用として活用している。今後、市外避難の方々の帰郷への備え、みなし仮設からの転居等で空き室の必要数の確保と維持管理に努め、円滑な転居ができるよう対応していく。

**議員** 天神町復興公営住宅・こども園建設工事の入札不調の実態と今後の対応策は。

**総務企画部長** 第1回目は80者指名し、入札当日の参加は5者で、入札金額が予定価格を大幅に上回り不調になった。第2回目は、設計図書の見直しをして、8月27日に行ったが、当日の入札参加者3者のうち2者が辞退したため、競争入札

が不成立となった。

辞退理由は、工期が短い、監理技術者・職人の確保が難しい、市内での大型建築工事が施工中で、地元業者からの協力が得られない、宿舍建設をして職人を確保するまでに至らない工事規模等のヒアリング結果を得た。

今後、このような意見を参考にしながら、入札方式のあり方を含め、施工業者の早期決定に向けた最善の方法を検討していきたい。

**議員** 釜石の子どもたちの国際化教育をどのように考

えているか。

**教育長** 平成18年改正の教育基本法において、我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成が新しい教育理念の一つとして掲げられている。

釜石市では、姉妹都市のフランスのディーニュ・レ・バン市への高校生派遣、釜

石市中学生海外派遣事業「かまいしブリッジプログラム」として10日間ほどのニュージーランドへの派遣、教育委員会から各小中学校へALTの派遣等を行い、

国際的な視野を持ち、釜石の伝統、文化、郷土を愛する心を基盤にした教育に努めていきたい。



建設中の平田地区復興公営住宅  
(手前は仮設住宅)

※ALT (Assistant Language Teacher) : 外国語指導助手。小学校の外国語活動や中学校の英語で、担当教員と協力して授業を行っている。釜石市では現在、2名が非常勤講師として契約中。

合田良雄  
(海盛会)

### 質問項目

- ・住宅の再建について
- ・公共事業について
- ・国際化教育、ものづくり教育について

# 補正予算の審議から

## 保育士の人材確保

**問** 市内の保育士の人材確保の状況は。

**答** 保育園によって取り組みの違いはあるが、ハローワークに求人を出しても集まらないという問題がある。各園では先生の出身校の方に声をかけたり、つてを頼りながら、資格を持つて働いていない方はいないだろうか、工夫しながら保育士の確保に努めているようだ。

## 雇用対策事業

**問** この事業は、水産加工業、介護サービス業、小売業等の域外からの人材確保を目的としているが、現状は人材不足なのか、将来を見越しての対策か。また、雇用期間は。

**答** 今年8月に、主に水産加工業、介護サービス業を対象に今後の見通しを確認したところ、45人程度の雇用計画があり、それに対応した人数は確保したい。期間は、当面、2カ年度末で一旦活動期間を終了とのことだが、以降の継続について可能性はあると思う。地域は、大槌町も水産加工業で人材不足が起きており、ハローワーク管内でもあり、釜石・大槌地区の事業所を対象としている。

## 雇用促進住宅

**問** 80戸を機構から借用し、改修した上で平成27年度まで利用したいとのことだが、契約が解除され

た後の入居者の行く先は。また、震災以前から入居されている方々の住居は。

**答** 被災者が復興公営住宅や自立再建をして移動した後の公営住宅や、民間の住宅に入っていた、多くのことになる。とりあえず、33年度まで延長を機構側と協議したい。民間等における住宅の建設も進んでおり、経済効果も考えれば、その活用も必要と思われる。

## 小白浜地区 仮設グラウンド

**問** グラウンド整備事業の具体的な計画と地権者とのかわり。

**答** 唐丹小中学校のために仮設グラウンドとして整備したい。防潮堤の背後地でもあり、安全について万全を期し、避難路を確保しながらグラウンドとして必要なものを整備していきたい。住宅地以外の土地については、借地として調整したい。

## プロポーザルの 選定が不透明

**問** 市はプロポーザルで公募した時点で、何らかの形で企業体への身体検査が必要だ。また、UR事業の締結は10月下旬と明記しているが、CM事業については示されていないし、議会での説明・報告が不足しているのでは。

**答** CM事業の締結日予定を示していなかったことはお詫びする。不透明な部分があり、必要があれば調査して議会に報告する。

## 鳥獣被害防止

**問** 市内広範囲で農作物被害が出ているが、捕獲、駆除の取り組みは。

**答** 鹿の捕獲は猟友会、ハクビシン等の駆除は市で積極的に取り組みたい。岩手県は、五葉山の鹿捕獲のため、5千頭分を予算化している。

## イオン出店の影響

**問** 地場企業への影響と、当市への効果は。

**答** 同業者への影響は相当程度あると考えられるので、地場商業対策は引き続き検討し、打ち出していく。効果は種々あるが、地元購買率は相当程度の上昇を見込めるのではないかと

## 道の駅建設

**問** 道の駅建設工事が実施されていないが、開業時期や地域物産展示販売は。

**答** 岩手県が護岸整備工事の入札を10月に予定しており、市も今回の補正予算を活用し、道の駅の工事を県と同時に開始し、来年6月には開業できる予定。道の駅の運営主体を決定後、そこを協議の上、釜石の特産物と併せて農産物の直売等を考える。

## 平成24年度決算を審査

今議会の決算特別委員会も議員全員で構成し、委員長に水野昭利委員、副委員長に木村琳藏委員を選出して9月24日（火）から27日（金）までの4日間で各会計の決算審査を行いました。

一般会計決算の状況としては、数次にわたる災害復旧、復興関連経費の補正予算により、歳出決算額が23年度の476億円に対し、24年度は1083億円の127%増となっています。

主な決算の状況は以下のとおりです。

### ▶一般会計

歳入 1173億8229万4725円

歳出 1083億1460万9666円

### ▶特別会計（7会計合計）

歳入 120億105万9564円

歳出 117億6392万5169円

### ▶水道事業会計

総収益 7億1858万1123円（税抜き）

総費用 6億2615万8811円（税抜き）

資本的収入 2億4736万7000円

資本的支出 5億6991万9570円

これらの決算を審査し、全ての決算を全会一致で認定しました。

## ラグビーワールドカップ

**問** 住民として誘致に思うように参加できる状況にないが、ワールドカップ誘致の進捗状況は。

**答** 組織委員会との調整により進めており、10月にはガイドラインが発表されるので、それに沿って進めたい。図面については、昨年度調査し設計図等は作成したが、まちづくりの観

点から住民の意向により変更部分が生じた。クラブチームには依存せず、あくまでもまちづくりと平行して、行政中心で進めたい。

## 三陸鉄道 平田駅周辺工事

**問** 三鉄平田駅の周辺工事の計画内容は。

**答** 国道45号の盛土を行い、駅付近のトンネルには手を付けずに、車道の

## 福祉 灯油

ボックスの隣に歩道を工事している。

**問** 助成対象世帯のうち、どの程度が助成を受けたのか。また、どのような方法で配布したのか。

**答** 助成を受けたのは、生活保護世帯10割、高齢者・障がい者・ひとり親世帯9割、被災世帯7割だ。

## 高 齢 化 率

**問** 市内の百歳以上、65歳以上の方の人数は。また、高齢化率は。

**答** 百歳以上の方は市内に14人いて、今年中に2人増える。65歳以上の方は、市内に1万2708人で高齢化率は34・5%、県内13市中7番目となる。

## 働く婦人の家

**問** 予算の減額で管理運営に影響はないのか。

**答** 現在は正規職員1人と臨時職員2人による体制で運営している。夜間は従来通りシルバー人材センターへの委託により管理しており、管理そのものに支障はない。

## 緊急雇用創出事業

**問** 緊急雇用創出事業の延長や今後の見通しは。

**答** 国、県は今年当初、緊急雇用創出事業を終了したい見解であったが、最近では、今年度の基金残が出る予想から、来年度は多少の事業継続の可能性があると情報を得ている。また、今後は、各課において最低限必要な事業は何かを調査し、県の継続事業調査に応じていく。

## 産直施設における 原発事故の影響

**問** 農産物の放射能による影響と、損害賠償請求は。

**答** 野生キノコの販売を自主規制している。売上は減少しているが、損害賠償のネットワークは販売実績がつかめないことにある。手続きは支援していきたい。

## 緑のシステム創造事業

**問** 林地残材コスト支援事業は今後も継続するのか。

**答** 25年度より再生可能エネルギーの固定買取制度がスタートした。木質バイオマスに係る電力買取が高くなっており、今年度からコスト支援は中止の方向で調整中だ。

## 有害鳥獣対策

**問** 鹿、猿等の被害に、住民の苦情が増えてきている。被害に対策が追いついていないように見えるが、取り組みの強化策は。

**答** 国、県の対策をフルに活用するとともに、市として有害駆除隊を組織し、ハンターの協力をいただきながら徹底した駆除に努めたい。

## 廻来船誘致

**問** 廻来船誘致活動の課題は。

**答** 例えば、サンマ船が水揚げを希望しても市内で買い付ける業者がなかない。また、輸送に係るトラックの手配がつかない状況で、船が入港しにくいことがある。さらに、買い付けた魚の処理能力不足等が考えられる。

## 復興公営住宅併設店舗

**問** 小白浜の復興公営住宅に併設する店舗使用料の算定基準は。使用料の4万円、6万円は大変重く、参入を希望する人は軽減を要望しているが。

**答** 店舗使用料の算定基準は建設費より算定している。使用料の軽減については、応募期間中でもあり、経過を見ながら検討したい。

## 世界遺産登録に向けて

**問** 若者にどのように興味を持たせるのか。

**答** これからの将来の明るい希望にもつながるということを、学校教育を初め、地域にも伝えたい。

## 釜石大槌地域産業育成センター

**問** 産業育成センターにおけるリージョナルコーディネーター（釜援隊）の業務内容は。

**答** コバルト合金の商品化と、水産品の販路拡大を目指して活動している。

## 商店街組織の存続

**問** 振興組合では、震災後、構成する組合員が激減し、組合法（30店以上で構成）に抵触し解散を余儀なくされる可能性がある。賦課金も徴収できない状況

であるにもかかわらず、納税義務は発生している。中央に規制緩和を要請するか、東部商店会を統合、調整する選択も考えるべきでは。

**答** 商工会議所と連携し、組合存続の施策を協議検討したい。

## 仙人峠マラソン

**問** 仙人峠マラソンは全国からのたくさんの支援に應えるため、復興の証となる市民一丸となった大会がかかっていると思うが。

**答** これまでの大会の教訓を生かしたい。地域の方々と連携しながら取り組み、選手が釜石に来て良かったと感じられるよう、全国の皆さまを迎えたい。

## パソコン教育

**問** 子供たちがパソコンを利用する授業はどのようなになっているか。

**答** パソコンを使用した授業として、理科の資料提示、数学のシミュレーションやグラフ作成、練習問題、技術では情報に関する技術内容において、パソコンの仕組みや利用に関すること、小学校外国語活動では発音や歌、ゲームに関することが行われている。

## 被災した子供たちの状況

**問** 被災した子供たちの現状は。

**答** 子供たちの心の状態については、アンケート方式で毎年9月に心と体の健康観察を実施しているが、昨年実施した当市の要サポートの割合は全県と比較して突出している状況ではない。今後も、見守り、見取りをしながらカウンセラーによる心のサポートを推進したい。

## 東日本大震災 復興対策特別委員会

6月定例会以降では、7月31日、9月24日に委員会を開催しました。

7月31日には、住宅再建支援制度、大型公共施設の整備スケジュール、土地利用計画の変更箇所、及び災害危険区域の指定について説明を受けました。

9月24日には、佐々木透前委員長の辞任により、新たに平野弘之委員を委員長に互選しました。また、鶴住居防災センターの調査委員会中間報告の説明、コンストラクション・マネジメント事業などについての説明を受けました。

これまでも特別委員会として、何度か市当局から説明を受けてきていますが、今後も疑問点の精査を行い、市民と市、議会の連携のもとで取り組みを進めていくことが必要だと考えています。

# 議会の動き

## 請願

■被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願  
↓継続審査

※民生常任委員会に付託しましたが、継続して審査することとなりました。

## 陳情

●平成二十五年度及び平成二十六年年度理科教育設備整備等に関する要望書↓報告  
●違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書↓報告

●母（朱春菊）が中国で不法に逮捕されている件に関する要望↓報告

●私学教育を充実・発展させるための陳情↓報告

●「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書

### 採択に関する陳情↓報告

※陳情5件を本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

### 7月

- 16・総務常任委員会  
協（請願審査について）
- 25・議会運営委員会  
復興対策特別委員会理事会  
会派代表者協議会
- 31・7月臨時会  
経済常任委員会  
協（請願審査について）  
復興対策特別委員会  
会派代表者協議会

### 8月

- 19・会派代表者協議会
- 22・議会運営委員会  
会派代表者協議会
- 29・8月臨時会  
議会運営委員会  
会派代表者協議会

### 9月

- 2・総務常任委員会

- ・民生常任委員会
- ・経済常任委員会
- ・議会運営委員会
- ・議会だより編集特別委員会  
協（5委員会とも正副委員長の互選について）
- 6・議会運営委員会
- 9・9月定例会（27日）

- ・議会だより編集特別委員会
- ・復興対策特別委員会理事会
- ・会派代表者協議会
- 18・民生常任委員会  
協（請願審査・継続調査について）
- ・経済常任委員会
- 協（請願審査・継続調査について）
- ・議会運営委員会

- 19・会派代表者協議会
- 20・総務常任委員会  
協（請願審査・継続調査について）
- ・民生常任委員会
- 協（請願審査について）
- ・議会運営委員会

- 24・復興対策特別委員会
- 26・議会運営委員会
- 27・会派代表者協議会

### 10月

- 1・議会だより編集特別委員会
- 8・議会だより編集特別委員会
- 11・議会だより編集特別委員会
- 15・会派代表者協議会
- 17・総務常任委員会  
協（視察研修について）
- ・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修

## ◆議会に対する 要望について◆

市議会に対して要望や意見を出す場合には、請願と陳情があります。

請願書の提出には、次の要件が必要です。

- ①日本語を使用する。
- ②請願の趣旨、提出年月日を記入する。
- ③請願者（団体・代表者）の住所、氏名を記入し、押印する。

- ④請願書の表紙に、紹介する議員の署名または記名押印する。

請願受理後、議長は議会に報告し、所管する常任委員会で審査します。委員会では、採択すべきか否かを決定し、本会議に報告し議決します。採択した請願で、関係機関に送付しなければならぬものは送付します。

陳情は、議会に対する市民の要望、希望を提出するもので、紹介議員がなくても出すことができます。陳情受理後、議長は議会に報告します。陳情の内容を見て、必要があると思われる議員は所要の手続きをすることになります。

請願・陳情以外のものについては、議員個々が議員活動の中で課題解決を探ることになります。

# 新しい議会の構成

前副議長の佐々木透議員の副議長辞職により、9月9日、定例会初日に釜石市議会副議長の選挙を行い、新たに平野弘之議員が副議長に選出されました。

また、同じく9月中には各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の委員の改選も行われました。新しい委員会等の構成は次のとおりです。

## 民生常任委員会

委員長 古川 愛明  
副委員長 細田 孝子  
委員 木村 琳藏  
坂本 良子  
赤崎 光男  
水野 昭利  
海老原 正人

◆保健衛生、社会福祉、消防、教育文化その他民生に関する事項を所管します。

## 総務常任委員会

委員長 和田 松男  
副委員長 合田 良雄  
委員 菊池 秀明  
川崎 勇一  
山崎 長栄  
佐々木 義昭  
松坂 喜史

◆人事、財政、市有財産、税務その他総務に関する事項並びに他の委員会に属さない事項を所管します。

## 経済常任委員会

委員長 菅原 規夫  
副委員長 遠藤 幸徳  
委員 佐々木 透  
小鯖 利弘  
菊池 孝  
平野 弘之

◆商工、観光、水産、農林、土木、建築、都市計画、港湾、水道その他経済に関する事項を所管します。

## 東日本大震災復興対策特別委員会

委員長 平野 弘之  
副委員長 赤崎 光男  
理事 小鯖 利弘  
和田 松男  
菊池 孝  
山崎 長栄  
佐々木 義昭

◆全議員を委員とし、東日本大震災からの復興に必要な事項に関する調査を行います。

## 釜石市議会だより編集特別委員会

委員長 合田 良雄  
副委員長 菊池 秀明  
委員 木村 琳藏  
遠藤 幸徳  
細田 孝子  
赤崎 光男  
菊池 孝

◆釜石市議会だよりに係る編集、発行、調査を行います。

## 議会運営委員会

委員長 川崎 勇一  
副委員長 細田 孝子  
委員 合田 良雄  
古川 愛明  
菊池 秀明  
菊池 孝  
水野 昭利

◆議会運営、会議規則、委員会に関する条例等、議長の諮問に関する事項の調査を行い、議案、陳情等を審査します。

## 会派代表者協議会

議長 海老原 正人  
副議長 平野 弘之  
民政クラブ 和田 松男  
海盛会 赤崎 光男  
21世紀の会 木村 琳藏  
公明党 山崎 長栄  
泉霖黨 坂本 良子

◆各会派の連絡協調を図り、もって議会の適正な運営に資することを目的とします。

## あとがき

▼東日本大震災から2年半経った今回の9月議会。平成24年度一般会計決算は、1462億円の予算に対して歳出が1083億円の決算となりました▼一日も早く望まれる「天神町復興公営住宅・こども園建設工事」の入札不調が心配です。できるだけ早く原因を究明して対応策を求めます▼今回から新しい編集メンバーになりました。今後とも、市民の皆様に見てもらえる紙面づくりを心がけます。

(合田 記)

委員長 合田 良雄  
副委員長 菊池 秀明  
委員 木村 琳藏  
遠藤 幸徳  
細田 孝子  
赤崎 光男  
菊池 孝